

平成24年行政事業レビューシート

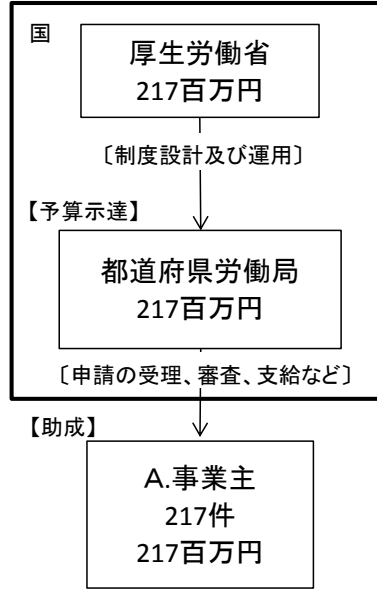
(厚生労働省)

事業名		障害者初回雇用(ファースト・ステップ)奨励金		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成20年度(開始)・終了年度未定		担当課室	障害者雇用対策課		障害者雇用対策課長 山田 雅彦		
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第1項第20号、 附則第17条の4の3、附則第17条の4の4		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		障害者雇用の経験のない中小企業(障害者の雇用義務制度の対象となる労働者数56~300人の中小企業)において、障害者を初めて雇用した場合に奨励金を支給することにより、中小企業における障害者雇用の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		ハローワークの紹介により、対象障害者1人目を雇用した事業主に対して、雇入れ日から6か月経過後において当該障害者を雇用している場合に奨励金を100万円支給する。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	750	700	250	250	240	
			補正予算						
			繰越し等						
		計	750	700	250	250	240		
		執行額	68	240	217				
執行率(%)	9%	34%	87%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		障害者0人雇用企業(56~300人規模)における 新規雇用障害者数		成果実績	%	68	240	217	250
				達成度	%	68%	240%	87%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		支給件数		活動実績 (当初見込み)	件	68	240	217	—
						(700)	(250)	(250)	
単位当たり コスト		1,000,000(円/件)		算出根拠	23年度執行額217百万円/23年度活動実績217件				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	助成金	250	240	奨励金の対象について、より必要な者に支援すること等の見直しを行ったことによる適正化					
	計	250	240						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が行う職業紹介や雇用対策(障害者の雇用率達成指導)と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	支給件数が見込みを若干下回ったため。
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	中小企業における雇用促進を図るため、対象を中小企業に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	雇用経験のない企業における障害者雇用促進に資するものであり、雇用率達成指導において役立てられている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成23年度の実績は、目標をやや下回った。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成23年度の活動実績は概ね見込みのとおりであった。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度における支給件数は当初の見込みを若干下回ったが、本事業が対象としている企業規模においては障害者の雇用数が0人である企業の割合が高いことに加え、平成25年に法定雇用率が引き上げられることから、障害者雇用促進関係事業において、中小企業対策として有効な施策となっている。今後も目標に対する達成度等を勘案し、制度の適正な運用を図る必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	障害者初回雇用(ファースト・ステップ)奨励金は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	743	平成23年行政事業レビュー	675

※平成23年度実績を記入

※金額は平成23年度実績



〔障害者の雇入れに係る費用に充当〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.事業主			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	217			
計		217	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	障害者初回雇用(ファースト・ステップ)奨励金	100		
2	B社	障害者初回雇用(ファースト・ステップ)奨励金	100		
3	C社	障害者初回雇用(ファースト・ステップ)奨励金	100		
4	D社	障害者初回雇用(ファースト・ステップ)奨励金	100		
5	E社	障害者初回雇用(ファースト・ステップ)奨励金	100		
6	F社	障害者初回雇用(ファースト・ステップ)奨励金	100		
7	G社	障害者初回雇用(ファースト・ステップ)奨励金	100		
8	H社	障害者初回雇用(ファースト・ステップ)奨励金	100		
9	I社	障害者初回雇用(ファースト・ステップ)奨励金	100		
10	J社	障害者初回雇用(ファースト・ステップ)奨励金	100		